

令和6年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

07 香南監委発第 10 号

令和 7 年 8 月 28 日

香南市長 濱田 豪太 様

香南市監査委員 有岡 正博

同 安岡 敬子

同 中屋 和彦

令和 6 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年 5 月 30 日付け 07 香南水発第 269 号で審査に付された令和 6 年度香南市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	9
(3) 剰余金	12
(4) 原価計算	13
(5) 未収水道料金の状況	14
4 財政状態	14
(1) 財政状態と財務比率	14
5 キャッシュ・フロー計算書	19
6 むすび	21

公共下水道事業会計	頁
1 事業の実績	23
2 予算執行の状況	24
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	25
(3) その他の予算事項	26
3 経営成績	27
(1) 経営成績及び経営指標	27
(2) 収益及び費用	29
(3) 剰余金	32
(4) 未収下水道使用料の状況	33
4 財政状態	33
(1) 財政状態と経営分析	33
5 キャッシュ・フロー計算書	38
6 むすび	40

農業集落排水事業会計	頁
1 事業の実績	42
2 予算執行の状況	43
(1) 収益的収入及び支出	43
(2) 資本的収入及び支出	44
(3) その他の予算事項	45
3 経営成績	46
(1) 経営成績及び経営指標	46
(2) 収益及び費用	47
(3) 剰余金	50
(4) 未収下水道使用料の状況	50
4 財政状態	51
(1) 財政状態と経営分析	51
5 キャッシュ・フロー計算書	56
6 むすび	58
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	60

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位で金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

令和6年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 香南市水道事業会計決算
令和6年度 香南市公共下水道事業会計決算
令和6年度 香南市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月7日から15日まで
ただし、貯蔵品のたな卸の立会については、令和7年3月26日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会を行い、抽出による在庫高の確認などを行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。
審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万5,409戸、給水人口は3万2,201人で、区域内総人口3万2,414人に対する普及率は、99.3%となっている。

年間配水量は455万3,059 m³で、前年度に比べ16万6,988 m³減少している。

1日平均配水量は1万2,474 m³、施設効率を表わす有収率は87.0%で前年度を4.0ポイント上回っている。

第1表 事業実績

区 分	6年度	5年度	比較増減
区域内総人口 (人)	32,414	32,706	△ 292
計画給水人口 (人)	34,784	34,784	0
給水世帯数 (世帯)	15,409	15,404	5
給水人口 (人)	32,201	32,491	△ 290
配水量 (m ³)	4,553,059	4,720,047	△ 166,988
有収水量 (m ³)	3,959,885	3,917,796	42,089
有収率 (%)	87.0	83.0	4.0
1日最大配水量 (m ³)	(8月) 14,119	(11月) 14,928	△ 809
1日平均配水量 (m ³)	12,474	12,896	△ 422

(注) 有収率＝有収水量÷配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億9,303万6千円で、予算額6億1,406万5千円に対し、収入率は96.6%、2,102万9千円の減収となっている。

収益的支出の決算額は5億2,358万1千円で、予算額5億7,388万3千円に対し、執行率は91.2%、5,030万2千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、原水及び浄水費1,483万7千円、配水及び給水費1,355万2千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
水道事業収益	614,065	593,036	100.0	△ 21,029	96.6
営業収益	560,519	510,749	86.1	△ 49,770	91.1
営業外収益	53,521	82,287	13.9	28,766	153.7
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比		
水道事業費用	573,883	523,581	100.0	50,302	91.2
営業費用	541,191	487,554	93.1	53,637	90.1
営業外費用	29,087	34,930	6.7	△ 5,843	120.1
特別損失	605	1,097	0.2	△ 492	181.3
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億2,756万2千円で、予算額4億9,861万7千円に対し、収入率45.6%、2億7,105万5千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債2億1,660万円減、出資金3,750万円減である。

資本的支出の決算額は5億2,427万5千円で、予算額8億1,879万3千円に対し、執行率は64.0%、1億6,000万円が翌年度繰越額となり、1億3,451万8千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、配水設備改良費1億581万6千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億9,671万3千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,635万4千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金2億3,035万9千円、減債積立金5,000万円で補填されている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	498,617	227,562	100.0	△ 271,055	45.6
新設分担金	10,000	8,107	3.6	△ 1,893	81.1
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	4,000	3,636	1.6	△ 364	90.9
企業債	401,900	185,300	81.4	△ 216,600	46.1
工事負担金	3,396	0	0.0	△ 3,396	0.0
出資金	37,500	0	0.0	△ 37,500	0.0
補助金	41,721	30,519	13.4	△ 11,202	73.2

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	818,793	524,275	100.0	160,000	134,518	64.0
建設改良費	547,171	256,044	48.8	160,000	131,127	46.8
施設整備工事費	219,707	41,713	8.0	160,000	17,994	19.0
配水設備改良費	315,060	209,244	39.9	0	105,816	66.4
営業設備費	12,404	5,088	1.0	0	7,316	41.0
企業債償還金	271,012	268,231	51.2	0	2,781	99.0
返還金	110	0	0.0	0	110	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,447,550	185,300	220,133	2,412,717	21,542
地方公共団体金融機構	295,557	0	48,098	247,460	2,218
市中銀行等	0	0	0	0	0
計	2,743,108	185,300	268,231	2,660,177	23,760

イ 一時借入金

限度額は 4 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 2,527 万 3 千円を受け入れており、前年度から約 3,414 万 3 千円減となっている。

オ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 834 万 9 千円で、予算に定められた購入限度額 2,429 万 9 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億4,764万6千円で、総費用が4億9,530万4千円であったため、当年度純利益は5,234万2千円となり、前年度より58万5千円増加している。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	547,646	547,301	345	0.1
経常収益 (B)	547,646	547,301	345	0.1
営業収益 (C)	465,359	435,602	29,757	6.8
営業外収益	82,287	111,699	△ 29,412	△ 26.3
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	495,304	495,543	△ 239	0.0
経常費用 (E)	494,229	495,200	△ 971	△ 0.2
営業費用 (F)	469,079	467,459	1,620	0.3
営業外費用	25,150	27,741	△ 2,591	△ 9.3
特別損失	1,075	343	732	213.4
営業利益 (C－F)	△ 3,720	△ 31,858	28,138	88.3
経常利益 (B－E)	53,416	52,100	1,316	2.5
当年度純利益 (A－D)	52,342	51,757	585	1.1

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「令和5年度水道事業経営指標」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模等が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを意味する。当年度は110.6%で前年度より0.2ポイント上回っており、類似団体の平均を3.7ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は110.8%で前年度より0.3ポイント上回っており、類似団体の平均を3.0ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は98.9%で前年度より6.1ポイント上回っており、類似団体の平均を11.2ポイント上回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は0.8%で前年度と同じだが、類似団体の平均を0.2ポイント上回っている。

⑥ 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度は、109.9%で前年度より6.9ポイント上回っており、類似団体の平均を17.5ポイント上回っている。

⑦ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益が

あったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ 0.1 回となっている。

⑧ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ 0.1 回となっている。

⑨ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ 0.1 回となっている。

⑩ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は 9.0 回で前年度より 1.7 ポイント上回っており、類似団体の平均を 2.7 ポイント上回っている。

⑪ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、一般的に 100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、46.0%で前年度より 1.1 ポイント上回っているが、類似団体の平均を 5.3 ポイント下回っている。

⑫ 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、44.5%で前年度を 0.6 ポイント下回っている。

⑬ 管路更新率

当該年度に更新した管路の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が 2.5%の場合、全ての管路を更新するのに 40 年かかるペースである。当年度は、0.4%で前年度を 0.1 ポイント下回っている。

第8表 主な経営指標

区 分		6年度	5年度	比較増減	類似団体の平均
経営の 健全性 ・ 効率性	①総収支比率 (%)	110.6	110.4	0.2	106.9
	②経常収支比率 (%)	110.8	110.5	0.3	107.8
	③営業収支比率 (%)	98.9	92.8	6.1	87.7
	④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	9.1
	⑤総資本利益率 (%)	0.8	0.8	0.0	0.6
	⑥料金回収率 (%)	109.9	103.0	6.9	92.4
	⑦自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑧総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑨固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑩未収金回転率 (回)	9.0	7.3	1.7	6.3
老朽化 の状況	⑪有形固定資産減価償却率 (%)	46.0	44.9	1.1	51.3
	⑫管路経年化率 (%)	44.5	45.1	△ 0.6	-
	⑬管路更新率 (%)	0.4	0.5	△ 0.1	-

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑥料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

⑦自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}

⑧総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑨固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑩未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑪有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

⑫管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

⑬管路更新率＝当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4億6,535万9千円、営業費用は4億6,907万9千円で、営業利益はマイナス3,720万円である。営業収益の構成をみると、99.0%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益8,228万7千円を加え、営業外費用2,515万円を差し引いた結果、5,341万6千円となっている。当年度純利益は、5,234万2千円の黒字となっており、前年度より58万5千円増加している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	6 年度	5 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	465,359	435,602	29,757	6.8
(1)給水収益	460,553	431,051	29,502	6.8
(2)受託工事収益	1,483	1,747	△ 264	△ 15.1
(3)その他の営業収益	3,323	2,804	519	18.5
2 営業費用	469,079	467,459	1,620	0.3
(1)原水及び浄水費	86,233	72,217	14,016	19.4
(2)配水及び給水費	73,062	90,973	△ 17,911	△ 19.7
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	18,977	18,540	437	2.4
(5)総係費	37,784	27,287	10,497	38.5
(6)減価償却費	252,539	258,275	△ 5,736	△ 2.2
(7)資産減耗費	484	167	317	189.8
営業利益	△ 3,720	△ 31,858	28,138	88.3
3 営業外収益	82,287	111,699	△ 29,412	△ 26.3
(1)受取利息	147	122	25	20.5
(2)長期前受金戻入	75,138	76,827	△ 1,689	△ 2.2
(3)雑収益	4,249	889	3,360	378.0
(4)他会計補助金	2,754	0	2,754	皆増
(5)他会計負担金	0	33,861	△ 33,861	皆減
(6)引当金戻入	0	0	0	0.0
4 営業外費用	25,150	27,741	△ 2,591	△ 9.3
(1)支払利息	23,761	25,637	△ 1,876	△ 7.3
(2)雑支出	1,390	2,104	△ 714	△ 33.9
経常利益	53,416	52,100	1,316	2.5
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	1,075	343	732	213.4
(1)過年度損益修正損	1,075	343	732	213.4
当年度純利益	52,342	51,757	585	1.1
前年度繰越欠損金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	50,000	100,000	△ 50,000	△ 50.0
当年度未処分利益剰余金	102,342	151,757	△ 49,415	△ 32.6

イ 営業費用 4 億 6,907 万 9 千円の構成は、第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 5,253 万 9 千円（53.8%）、原水及び浄水費が 8,623 万 3 千円（18.4%）、配水及び給水費が 7,306 万 2 千円（15.6%）、となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	86,233	18.4	72,217	15.4	14,016
配水及び給水費	73,062	15.6	90,973	19.5	△ 17,911
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	18,977	4.0	18,540	4.0	437
総係費	37,784	8.1	27,287	5.8	10,497
減価償却費	252,539	53.8	258,275	55.3	△ 5,736
資産減耗費	484	0.1	167	0.0	317
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	469,079	100.0	467,459	100.0	1,620

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 5,253 万 9 千円（53.8%）、動力費が 6,822 万 3 千円（14.5%）、修繕費が 4,704 万 1 千円（10.0%）となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	25,890	5.5	19,500	4.2	6,390
光熱水費	878	0.2	780	0.2	98
通信運搬費	3,237	0.7	2,737	0.6	500
委託料	35,440	7.6	36,734	7.9	△ 1,294
修繕費（受託工事費除く）	47,041	10.0	50,821	10.9	△ 3,780
路面復旧費	605	0.1	0	0.0	皆増
動力費	68,223	14.5	56,023	12.0	12,200
薬品費	4,240	0.9	4,362	0.9	△ 122
材料費	3,813	0.8	11,823	2.5	△ 8,010
減価償却費	252,539	53.8	258,275	55.3	△ 5,736
その他	27,175	5.8	26,404	5.6	771
合 計	469,079	100.0	467,459	100.0	1,620

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、前年度に未処分利益剰余金から1億円を組み入れた結果、当年度末残高は20億4,396万4千円となっている。

資本剰余金は当年度における増減はなく、当該年度残高は1億5,941万8千円となっている。

利益剰余金では、前年度は未処分利益剰余金から減債積立金に5,175万7千円の積立をし、資本金へ1億円組入しているため、処分額が変動している。当年度は減債積立金5千円を取り崩したが、未処分利益剰余金が1億234万2千円となっていることから、5,234万2千円の増加となり、当年度末残高は1億9,609万6千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は23億9,947万8千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		1,943,964	100,000	0	2,043,964
剰 余 金	資本剰余金	159,418	0	0	159,418
	補助金	36,621	0	0	36,621
	工事負担金	78,936	0	0	78,936
	受贈財産評価額	5,730	0	0	5,730
	他会計負担金	18,659	0	0	18,659
	その他資本剰余金	19,471	0	0	19,471
	利益剰余金	243,754	△ 100,000	52,342	196,096
	減債積立金	91,997	51,757	△ 50,000	93,754
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	151,757	△ 151,757	102,342	102,342
資本合計		2,347,137	0	52,342	2,399,478

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 13.5 円の黒字となっている。

また、給水収益（供給単価）から供給原価を差し引いた 1 m³当たりの給水利益については、10.5 円の黒字で前年度より 7.3 円上がっている。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益 (A)	138.3	139.7	△ 1.4	—
経常費用 (B)	124.8	126.4	△ 1.6	—
経常利益 (A-B)	13.5	13.3	0.2	—
給水収益 (供給単価) (C)	116.3	110.0	6.3	169.1
給水原価 (D)	105.8	106.8	△ 1.0	183.0
給水利益 (C-D)	10.5	3.2	7.3	△ 13.9

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)－長期前受金戻入

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 105.8 円で前年度より 1.0 円下がっており、類似団体の平均を 77.2 円下回っている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (有収水量 3,959,885 m³)

区 分	6 年度		5 年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	25,890	6.5	5.0	1.5	20.6
光熱水費	878	0.2	0.2	0.0	0.3
通信運搬費	3,237	0.8	0.7	0.1	1.4
委託料	35,440	8.9	9.4	△ 0.5	26.8
修繕費(受託工事費除く)	47,041	11.9	13.0	△ 1.1	13.2
路面復旧費	605	0.2	0.0	0.2	0.7
動力費	68,223	17.2	14.3	2.9	14.8
薬品費	4,240	1.1	1.1	0.0	1.4
材料費	3,813	1.0	3.0	△ 2.0	0.7
減価償却費	252,539	63.8	65.9	△ 2.1	99.7
支払利息	23,761	6.0	6.5	△ 0.5	11.4
その他	28,563	7.2	7.3	△ 0.1	11.5
長期前受金戻入	△ 75,138	—	—	—	—
合 計	419,092	105.8	106.8	△ 1.0	183.0

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 15 表のとおりである。令和 6 年度過年度分は、2,897 万 3 千円で、前年度に比べ 387 万 6 千円減少している。現年度分は 750 万円で、前年度に比べ 21 万 2 千円減少している。

不納欠損額は 86 万 9 千円で、未収額合計は 3,560 万 4 千円となり、前年度に比べ 495 万 7 千円減少している。

第 15 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減額
過 年 度 分 (A)	28,973	32,849	△ 3,876
現 年 度 分 (B)	7,500	7,712	△ 212
不納欠損額 (C)	869	0	869
合 計 (A+B-C)	35,604	40,561	△ 4,957

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 16 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 63 億 9,168 万 1 千円 (96.4%)、流動資産が 2 億 4,056 万 8 千円 (3.6%) で資産合計が 66 億 3,224 万 9 千円となっている。

これに対し、負債合計が 42 億 3,277 万 1 千円 (63.8%)、資本合計が 23 億 9,947 万 8 千円 (36.2%) となっている。

第 16 表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	6 年度	5 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	6,391,681	6,379,905	11,776	0.2
(1) 有形固定資産(※1)	6,391,681	6,379,905	11,776	0.2
ア 土地	233,995	233,242	753	0.3
イ 建物	590,860	609,160	△ 18,300	△ 3.0
ウ 構築物	4,709,204	4,616,954	92,250	2.0
エ 機械	712,672	760,536	△ 47,864	△ 6.3
オ 量水器	39,994	37,279	2,715	7.3
カ 車両運搬具	419	559	△ 140	△ 25.0
キ 工具器具及び備品	4,328	4,433	△ 105	△ 2.4
ク 建設仮勘定	100,210	117,742	△ 17,532	△ 14.9
2 流動資産	240,568	332,789	△ 92,221	△ 27.7
(1) 現金預金	185,519	257,454	△ 71,935	△ 27.9
(2) 未収金	41,293	61,968	△ 20,675	△ 33.4
未収金	41,462	61,984	△ 20,522	△ 33.1
貸倒引当金	△ 169	△ 16	153	956.3
(3) 貯蔵品	13,756	13,367	389	2.9
(4) 前払金	0	0	0	0.0
資産合計	6,632,249	6,712,694	△ 80,445	△ 1.2
(負債の部)				
3 固定負債	2,424,727	2,474,877	△ 50,150	△ 2.0
(1) 企業債	2,424,727	2,474,877	△ 50,150	△ 2.0
4 流動負債	313,283	388,623	△ 75,340	△ 19.4
(1) 企業債	235,450	268,231	△ 32,781	△ 12.2
(2) 未払金	72,221	115,016	△ 42,795	△ 37.2
(3) 賞与等引当金	4,632	5,032	△ 400	△ 7.9
(4) 預り金	979	344	635	184.6
5 繰延収益	1,494,762	1,502,058	△ 7,296	△ 0.5
(1) 長期前受金(※2)	1,494,762	1,502,058	△ 7,296	△ 0.5
ア 受贈財産評価額	264,370	241,989	22,381	9.2
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	416,151	438,022	△ 21,871	△ 5.0
エ 補助金	473,618	484,050	△ 10,432	△ 2.2
オ 県支出金	21,635	15,072	6,563	43.5
カ 他会計負担金	59,382	62,300	△ 2,918	△ 4.7
キ 新設分担金	208,101	206,266	1,835	0.9
ク 工事分担金	7,655	8,112	△ 457	△ 5.6
ケ その他長期前受金	42,607	45,005	△ 2,398	△ 5.3
負債合計	4,232,771	4,365,557	△ 132,786	△ 3.0

科 目	6 年度	5 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	2,043,964	1,943,964	100,000	5.1
(1) 自己資本金	2,043,964	1,943,964	100,000	5.1
ア 固有資本金	879,900	879,900	0	0.0
イ 繰入資本金	650,337	650,337	0	0.0
ウ 組入資本金	513,727	413,727	100,000	24.2
7 剰余金	355,514	403,172	△ 47,658	△ 11.8
(1) 資本剰余金	159,418	159,418	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	78,936	78,936	0	0.0
エ 補助金	36,621	36,621	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	18,659	18,659	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	196,096	243,754	△ 47,658	△ 19.6
減債積立金	93,754	91,997	1,757	1.9
当年度未処分利益剰余金	52,342	51,757	585	1.1
その他未処分利益剰余金変動額	50,000	100,000	△ 50,000	△ 50.0
資本合計	2,399,478	2,347,137	52,341	2.2
負債資本合計	6,632,249	6,172,694	459,555	7.4

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 76.8%で前年度を 8.8 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 218.8 ポイント大きく下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 72.4%で前年度を 9.8 ポイント下回っており、類似団体の平均を 216.5 ポイント大きく下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 1.6 回で前年度を 0.7 ポイント上回っており、類似団体の平均を 1.1 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 58.7%で前年度より 1.4 ポイント上回っているが、類似団体の平均を 6.6 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 96.4%で前年度を 1.4 ポイント上回っており、類似団体の平均を 9 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 101.2%で前年度を 0.3 ポイント上回っており、類似団体の平均を 9.9 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は164.1%で前年度より1.7ポイント下回っているが、類似団体の平均を30.3ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は36.6%で前年度より0.3ポイント下回っているが、類似団体の平均を6.2ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	6年度	5年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	76.8	85.6	△ 8.8	295.6
②当座比率 (%)	72.4	82.2	△ 9.8	288.9
③流動資産回転率 (回)	1.6	0.9	0.7	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	58.7	57.3	1.4	65.3
⑤固定資産構成比率 (%)	96.4	95.0	1.4	87.4
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	101.2	100.9	0.3	91.3
⑦固定比率 (%)	164.1	165.8	△ 1.7	133.8
⑧固定負債構成比率 (%)	36.6	36.9	△ 0.3	30.4

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第 18 表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で資金 2 億 700 万 8 千円を獲得し、投資活動で 1 億 9,601 万 1 千円を使用し、財務活動で 8,293 万 1 千円を支出した結果、7,193 万 5 千円の資金減となっている。

これは、業務活動によって得た資金を投資活動・財務活動に充当しているが、投資活動資金・財務活動資金の資金不足を捕捉しきれなかったため、現金預金を使用した状態である。

大型投資を必要とする公営企業においては、業務活動によって創出した資金が不足する場合でも、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等による収入が毎年度一定額は確保できているため、特に問題はない状況といえる。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、次の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約 12.9 年分に相当している。

26 億 6,017 万 7 千円（企業債残高）÷ 2 億 700 万 8 千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒ 12.9 年

第 18 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	6 年	5 年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	52,342	51,757	585
(2) 減価償却費	252,539	258,275	△ 5,736
(3) 固定資産除却費	484	167	317
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 246	335	△ 581
(5) 長期前受金戻入額	△ 75,132	△ 76,827	1,695
(6) 受取利息	△ 147	△ 122	△ 25
(7) 支払利息	23,761	25,637	△ 1,876
(8) 未収金の増減額（△は増加）	4,865	9,202	△ 4,337
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 23,002	15,992	△ 38,994
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,477	△ 2,374	△ 3,103
(11) 前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
(12) 預り金の増減額（△は減少）	635	60	575
小 計	230,622	282,102	△ 51,480
(13) 利息及び配当金の受取額	147	122	25
(14) 利息の支払額	△ 23,761	△ 25,637	1,876
合 計（A）	207,008	256,587	△ 49,579
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 250,431	△ 405,447	155,016
(2) 国庫補助金等による収入	54,420	38,040	16,380
合 計（B）	△ 196,011	△ 367,407	171,396
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	185,300	102,300	83,000
(2) 出資金による収入	0	4,750	△ 4,750
(3) 企業債の償還による支出	△ 268,231	△ 285,087	16,856
合 計（C）	△ 82,931	△ 178,037	95,106
資金増減額（A + B + C）	△ 71,935	△ 288,857	216,922
資金期首残高	257,454	546,311	△ 288,857
資金期末残高	185,519	257,454	△ 71,935

6 むすび

令和6年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は3万2,201人で、前年度に比べて290人減少し、普及率は99.3%となり、前年度と同じである。また、施設効率を表す有収率は87.0%となり、前年度を4.0ポイント上回っており、類似団体の平均80.9%と比較して6.1ポイント上回っている。

1 m³当たりの給水収益（供給単価）116.3円から、給水原価105.8円を差し引いた給水利益は、10.5円の黒字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、他会計負担金の皆減などにより営業外収益が2,941万2千円減少したものの、営業収益は給水収益が2,950万2千円（6.8%）増加したことなどにより、前年度に比べ34万5千円（0.1%）増加している。

一方、総費用は、配水及び給水費が1,791万1千円（19.7%）減少したものの、原水及び浄水費が1,401万6千円（19.4%）、総係費が1,049万7千円増加したことなどにより営業費用は増加したが、営業外費用は支払利息が187万6千円（7.3%）減少したことなどにより、前年度に比べ23万9千円（0.0%）減少している。その結果、当年度純利益は5,234万2千円となり、前年度より58万5千円（1.1%）増加している。

また、自己資本金は、利益剰余金から資本金への組入により1億円増加し、当年度末残高は20億4,396万4千円となっている。資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は1億5,941万8千円となっている。利益剰余金は、減債積立金5,000万円を取り崩したが、当年度の未処分利益剰余金は1億234万2千円となっていることから、当年度末残高は5,234万2千円増加し、1億9,609万6千円となっている。資本合計額は前年度に比べ2.2%増加し、23億9,947万8千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は110.6%で0.2ポイント、経常収支比率は110.8%で0.3ポイント前年度をそれぞれ上回っており、営業収支比率も98.9%で6.1ポイント前年度を上回っている。

財政状態については、流動比率は76.8%で、理想とされる200%を大幅に下回っており、当座比率も、72.4%で理想とされる100%を下回っていることから、流動資産の確保に努め、支払能力を維持する必要がある。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は58.7%で前年度に比べ1.4ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率は、前年度と同じ0.8ポイントとなっている。企業債の当年度末残高は、前年度より8,293万1千円（3.0%）減少し、26億6,017万7千円となっている。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より 495 万 7 千円 (12.2%) 減少し、3,560 万 4 千円となっている。これは徴収金額の増加と、不納欠損 86 万 9 千円を行った結果である。

今後も引き続き、未収金の解消に向けた課内体制の一層の強化を行い、行方不明者や相続人のいない死亡者の未収金についての対応も検討していただきたい。そして、納付指導や時効の更新等の適正な債権管理をより一層進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等による水需要の減少に伴う料金収入の減少のほか、管路や施設の老朽化に伴う更新経費、配水池の耐震化工事等の設備投資の増大や物価高騰による費用の増加などにより、経営環境は厳しさを増している。

このような状況の下、令和 7 年 3 月に香南市水道事業経営戦略の見直しが行われ、水道事業の根幹である「安全供給」、「安全確保」、「環境保全」の観点から地域社会と共生する事業運営の実現に向けての具体的な目標が定められた。経営戦略の計画期間は令和 7 年度から令和 16 年度の 10 年間となっているが、毎年度進捗管理と必要な見直しを行い、更なる経営の健全化に取り組んでいただきたい。

今後の事業運営に当たっては、水道は生活に必要なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っていると同時に、安定した事業運営が求められていることから、経営戦略や基本計画に沿って、施設等の管理に必要な費用・人員を投入して、良好な水道事業サービスを持続的に提供する事業運営（アセットマネジメント）を行い、投資にかかる優先順位の変更、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）を検討する必要がある。

また、有収率の維持・向上に対する意識を高め、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減などに努めて、健全経営の維持を基本とし、合理的で効率的な事業運営に向けた取組を推進しなければならない。

そのためには、担当者のみ任せではなく、上司を含めた複数の職員による適正な処理を行うとともに、OJT や研修による知識・技術の習得・向上を推進して、組織力を高める必要がある。

引き続き、総務省の統計資料である事業の経営状況を客観的に捉え、類似団体との比較を行うことができる水道事業経営指標及び上下水道課において公表している経営比較分析表を活用して、経営状況の「見える化」をなお一層推進されたい。そして、経営戦略及び基本計画の達成状況については、経営戦略にあるように定期的な検証やフォローアップ等による適切な進捗管理を行い、良質の水道水の確保・安定供給と、将来にわたって事業を安定的に継続するため、経営の健全性確保に向けて、より一層努力されるよう要望する。

公共下水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理人口は8,616人（公共5,517人、特環3,099人）で、処理戸数は4,397戸（公共2,632戸、特環1,765戸）処理面積は299.6ha（公共132.6ha、特環167.0ha）で、下水道整備率は71.1%（公共56.2%、特環89.8%）となっている。

年間汚水処理量は1,410,662 m³（公共899,707 m³、特環510,955 m³）で、年間有収水量は770,077 m³（公共461,503 m³、特環308,574 m³）、施設効率を表わす有収率は54.6%（公共51.3%、特環60.4%）となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間224.8 m³で、1日当たり0.616 m³（616ℓ）となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口（人）	32,414	32,706	△ 292
計画処理面積（ha）	422	422	0
処理区域内人口（人）	8,616	8,680	△ 64
処理面積（ha）	299.6	299.4	0.2
処理戸数（戸）	4,397	4,415	△ 18
処理人口（人）	8,616	8,680	△ 64
下水道整備率（％）	71.1	71.0	0.1
水洗化人口（人）	6,274	6,264	10
水洗化戸数（戸）	3,088	3,090	△ 2
水洗化率（％）	72.8	72.2	0.6
下水道普及率（％）	26.6	26.5	0.1
汚水処理水量（m ³ ）	1,410,662	1,099,557	311,105
有収水量（m ³ ）	770,077	757,388	12,689
有収率（％）	54.6	68.9	△ 14.3

（注）有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億9,905万8千円で、予算額7億4,175万3千円に対し、収入率80.8%、1億4,269万5千円の減収となっている。主な要因は、一般会計補助金1億3,653万3千円減、長期前受金戻入（他会計補助金）2,915万2千円減によるものである。

収益的支出の決算額は5億7,849万円で、予算額6億6,926万円に対し、執行率は86.4%、9,077万円が不用額となっている。不用となった主な費用は、固定資産除却費1,800万円、処理場費3,865万4千円、管渠費の施設修繕費1,273万円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	741,753	599,058	100.0	△ 142,695	80.8
営業収益	108,483	104,318	17.4	△ 4,165	96.2
営業外収益	633,270	494,634	82.6	△ 138,636	78.1
特別利益	0	106	0.0	106	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比			
下水道事業費用	669,260	578,490	100.0	0	90,770	86.4
営業費用	617,360	538,639	93.1	0	78,721	87.2
営業外費用	46,400	39,673	6.9	0	6,727	85.5
特別損失	500	177	0.0	0	323	35.4
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億4,940万5千円で、予算額7億3,561万8千円に対し、収入率は61.1%、2億8,621万4千円の減収となっている。主な要因は、補助金1億6,052万9千円、企業債1億1,790千円減によるものである。

資本的支出の決算額は4億9,919万5千円で、予算額8億4,158万7千円に対し、執行率59.3%、7,704万5千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、管渠建設改良費5,750万9千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,169万6千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	735,618	449,405	100.0	△ 286,214	61.1
企業債	188,600	70,700	15.7	△ 117,900	37.5
補助金	530,268	369,739	82.3	△ 160,529	69.7
分担金	16,750	8,966	2.0	△ 7,784	53.5

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	841,587	499,195	100.0	265,346	77,045	59.3
建設改良費	557,387	222,412	44.6	265,346	69,629	39.9
管渠建設改良費	384,349	66,194	13.3	260,646	57,509	17.2
ポンプ場建設改良費	69,600	59,000	11.8	0	10,600	84.8
処理場建設改良費	103,438	97,218	19.5	4,700	1,520	94.0
企業債償還金	284,200	276,783	55.4	0	7,417	97.4

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位: 千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1, 995, 237	70, 700	210, 135	1, 855, 802	29, 187
地方公共団体金融機構	401, 825	0	60, 154	341, 671	6, 270
市中銀行等	23, 865	0	6, 495	17, 370	91
計	2, 420, 927	70, 700	276, 783	2, 214, 844	35, 548

イ 一時借入金

限度額は 3 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 5 億 7, 639 万 6 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億8,967万1千円で総費用が5億6,714万9千円のため、当年度純利益は2,252万2千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	589,671	564,427	25,244	4.5
経常収益 (B)	589,574	564,142	25,432	4.5
営業収益 (C)	94,937	93,550	1,387	1.5
営業外収益	494,637	470,592	24,045	5.1
特別利益	97	284	△ 187	△ 65.8
総費用 (D)	567,149	568,144	△ 995	△ 0.2
経常費用 (E)	566,988	567,796	△ 808	△ 0.1
営業費用 (F)	517,614	518,425	△ 811	△ 0.2
営業外費用	49,374	49,370	4	0.0
特別損失	161	348	△ 187	△ 53.7
営業損失 (C－F)	422,677	424,875	△ 2,198	△ 0.5
経常利益 (B－E)	22,586	△ 3,654	26,240	718.1
当年度純利益 (A－D)	22,522	△ 3,717	26,239	705.9

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。なお、第8表については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業毎の数値である。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

当年度は、公共が105.8%で前年度を1.4ポイント上回っており、特環も101.9%で前年度を7.3ポイント上回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は、公共が49.1%と前年度を2.2ポイント下回っており、特環も33.7%と前年度を2.1ポイント下回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は、公共が17.4%で前年度を2.5ポイント、特環が20.0%で前年度を1.4ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

上段：公共下水道 下段：特定環境保全公共下水道	6年度	5年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	105.8 101.9	104.4 94.6	1.4 7.3
②経費回収率 (%)	49.1 33.7	51.3 35.8	△ 2.2 △ 2.1
③有形固定資産減価償却率 (%)	17.4 20.0	14.9 18.6	2.5 1.4
④管渠老朽化率 (%)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は9,493万7千円、営業費用は5億1,761万4千円で、営業損失は4億2,267万7千円である。営業収益の構成をみると、99.6%が下水道使用料となっている。

経常利益は2,258万6千円となり、当年度純利益は、経常利益に特別利益9万7千円を加え特別損失16万1千円を差引きした結果、2,252万2千円となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	6 年度	5 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	94,937	93,550	1,387	1.5
(1) 下水道使用料	94,551	93,052	1,499	1.6
(2) 受託工事収益	134	134	0	0.0
(3) その他の営業収益	253	364	△ 111	△ 30.5
2 営業費用	517,614	518,425	△ 811	△ 0.2
(1) 管渠費	6,285	17,567	△ 11,282	△ 64.2
(2) ポンプ場費	2,304	1,717	587	34.2
(3) 処理場費	191,745	171,691	20,054	11.7
(4) 業務費	2,358	2,201	157	7.1
(5) 総係費	25,569	20,672	4,897	23.7
(6) 減価償却費	289,353	304,577	△ 15,224	△ 5.0
(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0
営業損失	422,677	424,875	△ 2,198	△ 0.5
3 営業外収益	494,637	470,592	24,045	5.1
(1) 受取利息	0	0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	194,414	206,649	△ 12,235	△ 5.9
(3) 雑収益	610	24	586	2,441.7
(4) 他会計補助金	299,613	263,919	35,694	13.5
4 営業外費用	49,374	49,370	4	0.0
(1) 支払利息	35,548	39,364	△ 3,816	△ 9.7
(2) 雑支出	13,826	10,007	3,819	38.2
経常利益	22,586	△ 3,654	26,240	718.1
5 特別利益	97	284	△ 187	△ 65.8
(1) 過年度損益修正益	97	284	△ 187	△ 65.8
6 特別損失	161	348	△ 187	△ 53.7
(1) 過年度損益修正損	161	348	△ 187	△ 53.7
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	22,522	△ 3,717	26,239	705.9
前年度繰越欠損金	55,068	51,350	3,718	7.2
当年度未処分利益剰余金	△ 32,546	△ 55,068	22,522	40.9

イ 営業費用 5 億 1,761 万 4 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 8,935 万 3 千円 (55.9%)、処理場費が 1 億 9,174 万 5 千円 (37.0%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	6,285	1.2	17,567	3.4	△ 11,282
ポンプ場費	2,304	0.4	1,717	0.3	587
処理場費	191,745	37.0	171,691	33.1	20,054
業務費	2,358	0.5	2,201	0.4	157
総係費	25,569	4.9	20,672	4.0	4,897
減価償却費	289,353	55.9	304,577	58.8	△ 15,224
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	517,614	100.0	518,425	100.0	△ 811

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 8,935 万 3 千円 (55.9%)、委託料が 1 億 3,308 万 1 千円 (25.7%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	17,498	3.4	16,269	3.1	1,229
備消耗品費	824	0.2	1,040	0.2	△ 216
通信運搬費	1,160	0.2	1,166	0.2	△ 6
委託料	133,081	25.7	112,004	21.6	21,077
手数料	18,335	3.5	18,606	3.6	△ 271
修繕費	17,041	3.3	23,362	4.5	△ 6,321
動力費	35,836	6.9	36,495	7.0	△ 659
薬品費	2,475	0.5	2,413	0.5	62
補償費	0	0.0	0	0.0	0
減価償却費	289,353	55.9	304,577	58.8	△ 15,224
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
その他	2,013	0.4	2,493	0.5	△ 480
合 計	517,614	100.0	518,425	100.0	△ 811

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減はなく、当該年度残高は2億6,562万2千円となっている。

利益剰余金の当年度末残高は、当年度純利益2,252万2千円を加えて3,254万6千円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は21億2,394万9千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		1,890,872	0	0	1,890,872
剰 余 金	資本剰余金	265,622	0	0	265,622
	受贈財産評価額	65,473	0	0	65,473
	補助金	194,456	0	0	194,456
	県支出金	5,694	0	0	5,694
	利益剰余金	△ 55,068	0	22,522	△ 32,546
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 55,068	0	22,522	△ 32,546
資本合計		2,101,427	0	22,522	2,123,949

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第 13 表のとおりである。令和 6 年度過年度分は 105 万 5 千円で、前年度に比べ 49 万 6 千円減少している。現年度分は 159 万 9 千円で前年度に比べ 21 万円減少している。不納欠損額は 2 万 8 千円であり、未収額合計は 262 万 6 千円で、前年度に比べ 37 万 4 千円減少している。

第 13 表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分	6 年度			5 年度			比較 増減額
	公共下水	特定環境 保全	合計	公共下水	特定環境 保全	合計	
過年度分 (A)	559	496	1,055	731	820	1,551	△ 496
現年度分 (B)	714	885	1,599	885	924	1,809	△ 210
不納欠損額 (C)	25	4	28	39	321	360	△ 332
合 計 (A+B-C)	1,248	1,378	2,626	1,577	1,422	3,000	△ 374

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 14 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 79 億 5,082 万 7 千円 (93.5%)、流動資産が 5 億 5,550 万 7 千円 (6.5%) で資産合計が 85 億 633 万 4 千円となっている。

これに対し、負債合計が 63 億 8,238 万 5 千円 (75.0%)、資本合計が 21 億 2,394 万 9 千円 (25.0%) となっている。

第 14 表 貸借対照表

(単位: 千円、%)

科 目	6 年度	5 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	7,950,827	8,036,625	△ 85,798	△ 1.1
(1) 有形固定資産(※1)	7,949,917	8,034,807	△ 84,890	△ 1.1
ア 土地	514,254	514,254	0	0.0
イ 建物	938,401	883,347	55,054	6.2
ウ 構築物	5,619,370	5,738,291	△ 118,921	△ 2.1
エ 機械	642,157	540,264	101,893	18.9
オ 工具器具及び備品	74	207	△ 133	△ 64.3
カ 建設仮勘定	235,661	358,443	△ 122,782	△ 34.3
(2) 無形固定資産	909	1,818	△ 909	△ 50.0
ア ソフトウェア	909	1,818	△ 909	△ 50.0
2 流動資産	555,507	561,230	△ 5,723	△ 1.0
(1) 現金及び預金	547,799	545,030	2,769	0.5
(2) 未収金	3,898	16,200	△ 12,302	△ 75.9
未収金	4,012	16,944	△ 12,932	△ 76.3
貸倒引当金	△ 114	△ 744	630	84.7
(3) 前払金	3,810	0	3,810	皆増
資産合計	8,506,334	8,597,855	△ 91,521	△ 1.1
(負債の部)				
3 固定負債	1,940,208	2,144,144	△ 203,936	△ 9.5
(1) 企業債	1,940,208	2,144,144	△ 203,936	△ 9.5
4 流動負債	462,453	535,927	△ 73,474	△ 13.7
(1) 企業債	274,636	276,783	△ 2,147	△ 0.8
(2) 未払金	185,044	256,623	△ 71,579	△ 27.9
(3) 賞与等引当金	2,773	2,520	253	10.0
5 繰延収益	3,979,724	3,816,358	163,366	4.3
(1) 長期前受金(※2)	3,979,724	3,816,358	163,366	4.3
ア 受贈財産評価額	199,516	223,083	△ 23,567	△ 10.6
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	23,331	22,071	1,260	5.7
エ 補助金	2,660,034	2,676,807	△ 16,773	△ 0.6
オ 県支出金	33,349	34,358	△ 1,009	△ 2.9
カ 他会計補助金	941,505	739,998	201,507	27.2
キ 受益者分担金	121,989	120,042	1,947	1.6
負債合計	6,382,385	6,496,428	△ 114,043	△ 1.8

科 目	6 年度	5 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
(1) 自己資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
ア 固有資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
7 剰余金	233,076	210,555	22,521	10.7
(1) 資本剰余金	265,622	265,622	0	0.0
ア 受贈財産評価額	65,473	65,473	0	0.0
イ 補助金	194,456	194,456	0	0.0
ウ 県支出金	5,694	5,694	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 32,546	△ 55,068	22,522	40.9
当年度未処分利益剰余金	△ 32,546	△ 55,068	22,522	40.9
資本合計	2,123,949	2,101,427	22,522	1.1
負債資本合計	8,506,334	8,597,855	△ 91,521	△ 1.1

✧ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

✧ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に当該年度の経営分析については、第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は前年度と同じ 93.5 ポイントとなっている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 22.8%で、前年度を 2.1 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 71.8%で前年度を 3.0 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は98.8%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は130.3%で、前年度を5.5ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は120.1%で、前年度を15.4ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し、事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は119.3%で、前年度を14.6ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は0.3%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は104.0%で前年度を4.6ポイント上回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は104.0%で前年度を4.6ポイント上回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は18.3%で前年度より0.3ポイント上回っている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		6年度	5年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	93.5	93.5	0.0
	②固定負債構成比率 (%)	22.8	24.9	△ 2.1
	③自己資本構成比率 (%)	71.8	68.8	3.0
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	98.8	99.7	△ 0.9
	⑤固定比率 (%)	130.3	135.8	△ 5.5
	⑥流動比率 (%)	120.1	104.7	15.4
	⑦当座比率 (%)	119.3	104.7	14.6
収益率	⑧総資本利益率 (%)	0.3	0.0	0.3
	⑨総収支比率 (%)	104.0	99.4	4.6
	⑩経常収支比率 (%)	104.0	99.4	4.6
	⑪営業収支比率 (%)	18.3	18.0	0.3
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した1億3,781万9千円と2の投資活動で獲得した7,103万4千円の合計2億885万3千円を、3の財務活動で2億608万3千円使用した結果、276万9千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約16.1年分に相当している。

22億1,484万4千円（企業債残高）÷1億3,781万9千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒16.1年

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には16年程度の長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第 16 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	22,522	△ 3,717	26,239
(2) 減価償却費	289,353	304,577	△ 15,224
(3) 固定資産除却費	0	0	0
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 377	485	△ 862
(5) 長期前受金戻入額	△ 194,414	△ 206,649	12,235
(6) 支払利息	35,548	39,364	△ 3,816
(7) 未収金の増減額（△は増加）	1,880	△ 1,222	3,102
(8) 未払金の増減額（△は減少）	22,666	5,262	17,404
(9) 前払金の増減額（△は増加）	△ 3,810	0	△ 3,810
小 計	173,367	138,100	35,267
(10) 利息の支払額	△ 35,548	△ 39,364	3,816
合 計（A）	137,819	98,736	39,083
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 297,799	△ 83,081	△ 214,718
(2) 国庫補助金等による収入	367,573	328,187	39,386
(3) 工事負担金	1,260	11,190	△ 9,930
合 計（B）	71,034	256,296	△ 185,262
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	70,700	92,200	△ 21,500
(2) 企業債の償還による支出	△ 276,783	△ 269,623	△ 7,160
合 計（C）	△ 206,083	△ 177,423	△ 28,660
資金増減額（A + B + C）	2,769	177,609	△ 174,840
資金期首残高	545,030	367,421	177,609
資金期末残高	547,799	545,030	2,769

6 むすび

令和6年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は8,616人で、下水道整備率は71.1%となっており、水洗化人口は6,274人で、水洗化率は72.8%となっている。また、施設効率を表す有収率は54.6%で、前年度より14.3%下回っている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、長期前受金戻入が1,223万5千円減少したものの、他会計補助金が3,569万4千円(13.5%)、下水道使用料149万9千円(1.6%)増加したことなどにより、前年度に比べ、2,524万4千円(4.5%)増加している。また、総費用は、処理場費が2,005万4千円(11.7%)増加したが、減価償却費が1,522万4千円(5.0%)、管渠費が1,128万2千円(64.2%)減少したことなどにより、前年度に比べ99万5千円(0.2%)減少している。その結果、当年度純利益は2,252万2千円となり、前年度より2,623万9千円(705.9%)増加している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は2億6,562万2千円となっている。利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金が5,506万8千円の欠損であり、当年度純利益が2,252万2千円であったことから、当年度末残高は3,254万6千円の欠損となっている。その結果、資本合計額は、前年度に比べ1.1%増加し、21億2,394万9千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は104.0%で、4.6ポイント前年度を上回っており、営業収支比率は18.3%で0.3ポイント前年度を上回っているものの、営業利益が発生することを意味する100%を大幅に下回っている。

財政状態については、流動比率は120.1%で15.4ポイント前年度を上回ったが、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率は119.3%であるが、理想とされる100%を上回っており、短期債務に対する支払能力に問題はない。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は71.8%で前年度に比べ3.0ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率は0.3%で前年度を0.3ポイント上回ったが、水準的には厳しい状況にある。

企業債の当年度末残高は、前年度より2億608万3千円(8.5%)減少し、22億1,484万4千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による 2 万 8 千円の不納欠損処理を行い、徴収に注力した結果、前年度より 37 万 4 千円（12.5%）減少し、262 万 6 千円となっている。

今後も未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導、時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

今後は、施設の老朽化に伴う機器の更新・修繕、引き続き面整備を行う必要もあり、それに伴う資本費の負担増加も見込まれる中、人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も推察され、下水道事業においては、非常に厳しい事業運営が予想される。

このような状況の下、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、令和 7 年 3 月に香南市下水道事業経営戦略の見直しが行われ、推進すべき具体策や指標等が示された。経営戦略の計画期間は令和 7 年度から令和 16 年度の 10 年間となっているが、毎年度進捗管理と必要な見直しを行い、更なる経営の健全化に取り組んでいただきたい。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）、そして加入率の向上と収益の確保に努め、合理的で効率的な運営を構築していただきたい。

そして、今後の料金体系を見直す場合の前提として、年々悪化している有収率低下の原因を究明し、対策を講ずるよう要望する。

農業集落排水事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理戸数は2,295戸、処理区域内人口は4,919人で、行政人口32,414人に対する普及率は、15.2%となっている。

年間汚水処理水量は391,679 m³で、年間有収水量は353,885 m³。施設効率を表わす有収率は90.4%となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間121.6 m³、1日当たり0.333 m³（333ℓ）となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	32,414	32,706	△ 292
計画処理面積 (ha)	373	373	0
処理区域内人口 (人)	4,919	5,025	△ 106
処理面積 (ha)	211	211	0
処理戸数 (戸)	2,295	2,313	△ 18
処理人口 (人)	4,919	5,025	△ 106
下水道整備率 (%)	56.6	56.6	0
水洗化人口 (人)	3,220	3,274	△ 54
水洗化戸数 (戸)	1,447	1,455	△ 8
水洗化率 (%)	65.5	65.2	0
下水道普及率 (%)	15.2	15.4	△ 0
汚水処理水量 (m ³)	391,679	398,826	△ 7,147
有収水量 (m ³)	353,885	350,220	3,665
有収率 (%)	90.4	87.8	2.6

(注) 有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億9,711万円で、予算額3億2,303万9千円に対し、収入率61.0%、1億2,592万9千円の減収となっている。主な要因は、一般会計補助金1億1,781万4千円、長期前受金戻入763万5千円減によるものである。また、昨年度に比べ、営業収益は61万2千円減となっている。

収益的支出の決算額は2億6,853万9千円で、予算額2億8,394万9千円に対し、執行率は94.6%、1,541万円が不用額となっている。不用となった主な費用は、管渠費701万3千円、処理場費820万円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
下水道事業収益	323,039	197,110	100.0	△ 125,929	61.0
営業収益	48,469	47,774	24.2	△ 695	98.6
営業外収益	274,570	149,336	75.8	△ 125,234	54.4
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
			構成比			
下水道事業費用	283,949	268,539	100.0	0	15,410	94.6
営業費用	251,329	237,831	88.6	0	13,498	94.6
営業外費用	29,420	30,695	11.4	0	△ 1,275	104.3
特別損失	200	13	0.0	0	187	6.5
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億3,444万7千円で、予算額1億7,857万1千円に対し、収入率は131.3%、5,587万6千円の増収となっている。主な要因は、補助金1億281万4千円増によるものである。

資本的支出の決算額は2億4,172万6千円で、予算額2億6,588万2千円に対し、執行率は90.9%であるが、企業債償還金の執行率が100%を超えたため、不用額は613万4千円のマイナスになっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額727万9千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額15万6千円、過年度分損益勘定留保資金712万3千円で補填されている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
資本的収入	178,571	234,447	100.0	55,876	131.3
企業債	34,800	2,500	1.1	△ 32,300	7.2
補助金	142,731	230,545	98.3	87,814	161.5
分担金	1,040	1,403	0.6	363	134.9

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B / A)
資本的支出	265,882	241,726	100.0	30,290	△ 6,134	90.9
建設改良費	45,251	13,682	5.7	30,290	1,279	30.2
管渠建設改良費	33,210	5,569	2.3	27,270	371	16.8
処理場建設改良費	12,041	8,112	3.4	3,020	909	67.4
企業債償還金	220,631	228,045	94.3	0	△ 7,414	103.4

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,414,764	2,500	179,504	1,237,761	24,918
地方公共団体金融機構	229,406	0	45,866	183,540	4,443
市中銀行等	11,735	0	2,675	9,060	44
計	1,655,906	2,500	228,045	1,430,361	29,405

イ 一時借入金

限度額は 1 億 5 千万円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 2 億 9,909 万 8 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。

総収益は1億9,280万1千円で、総費用が2億6,438万5千円のため、当年度純損失は7,158万4千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	192,801	235,229	△ 42,428	△ 18.0
經常収益 (B)	192,801	235,229	△ 42,428	△ 18.0
営業収益 (C)	43,474	44,030	△ 556	△ 1.3
営業外収益	149,327	191,199	△ 41,872	△ 21.9
特別利益	0	0	0	0
総費用 (D)	264,385	236,264	28,121	11.9
經常費用 (E)	264,373	236,253	28,120	11.9
営業費用 (F)	228,615	198,130	30,485	15.4
営業外費用	35,759	38,123	△ 2,364	△ 6.2
特別損失	12	11	1	9.1
営業損失 (C－F)	185,141	154,100	31,041	20.1
經常損失 (B－E)	71,573	1,024	70,549	6889.6
当年度純損失 (A－D)	71,584	1,035	70,549	6816.3

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。

① 經常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は、72.9%で前年度を26.7ポイント下回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。当年度は、47.0%と前年度を22.3ポイント下回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は 16.4 %で前年度を 2.5 ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と同じ 0.0%となっている。

第 8 表 主な経営指標

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	72.9	99.6	△ 26.7
②経費回収率 (%)	47.0	69.3	△ 22.3
③有形固定資産減価償却率 (%)	16.4	13.9	2.5
④管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第 9 表のとおりである。

営業収益は 4,347 万 4 千円、営業費用は 2 億 2,861 万 5 千円で、営業損失は 1 億 8,514 万 1 千円である。営業収益の構成をみると、99.9%が下水道使用料となっている。

経常損失は、営業外収益 1 億 4,932 万 7 千円から営業外費用 3,575 万 9 千円を差し引いた額に、営業損失 1 億 8,514 万 1 千円を加えた結果、7,157 万 3 千円となっている。

当年度純損失は、経常損失と特別損失 1 万 2 千円を合わせた結果、7,158 万 4 千円となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	6 年度	5 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	43,474	44,030	△ 556	△ 1.3
(1) 下水道使用料	43,441	43,997	△ 556	△ 1.3
(2) 受託工事収益	33	33	0	0.0
(3) その他の営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	228,615	198,130	30,485	15.4
(1) 管渠費	37,258	11,903	25,355	213.0
(2) ポンプ場費	0	0	0	0
(3) 処理場費	50,592	48,701	1,891	3.9
(4) 業務費	1,066	1,037	29	2.8
(5) 総係費	3,617	1,860	1,757	94.5
(6) 減価償却費	136,081	134,629	1,452	1.1
(7) 資産減耗費	0	0	0	0
営業損失	185,141	154,100	31,041	20.1
3 営業外収益	149,327	191,199	△ 41,872	△ 21.9
(1) 長期前受金戻入	77,970	77,799	171	0.2
(2) 雑収益	304	78	226	289.7
(3) 他会計補助金	71,053	113,321	△ 42,268	△ 37.3
4 営業外費用	35,759	38,123	△ 2,364	△ 6.2
(1) 支払利息	29,405	34,018	△ 4,613	△ 13.6
(2) 雑支出	6,353	4,105	2,248	54.8
経常損失	71,573	1,024	70,549	6,889.6
5 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	12	11	1	9.1
(1) 過年度損益修正損	12	11	1	9.1
(2) その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	71,584	1,035	70,549	6,816.3
前年度繰越欠損金	45,039	44,004	1,035	2.4
当年度未処分利益剰余金	△ 116,623	△ 45,039	△ 71,584	158.9

イ 営業費用 2 億 2,861 万 5 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 3,608 万 1 千円 (59.5%)、処理場費が 5,059 万 2 千円 (22.1%) となっている。また、管渠費は 3,725 万 8 千円 (16.3%) で、大幅に増加している。

第 10 表 営業費用

(単位:千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	37,258	16.3	11,903	6.0	25,355
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	0
処理場費	50,592	22.1	48,701	24.6	1,891
業務費	1,066	0.5	1,037	0.5	29
総係費	3,617	1.6	1,860	0.9	1,757
減価償却費	136,081	59.5	134,629	67.9	1,452
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	228,615	100.0	198,130	100.0	30,485

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 3,608 万 1 千円 (59.5%)、委託料が 4,412 万 3 千円 (19.3%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位:千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
備消耗品費	1,658	0.7	1,087	0.5	571
通信運搬費	1,557	0.7	1,629	0.8	△ 72
委託料	44,123	19.3	17,338	8.8	26,785
手数料	13,410	5.9	12,822	6.5	588
修繕費	13,030	5.7	12,264	6.2	766
動力費	17,626	7.7	17,148	8.7	478
薬品費	375	0.2	340	0.2	35
減価償却費	136,081	59.5	134,629	67.9	1,452
その他	754	0.3	873	0.4	△ 119
合 計	228,615	100.0	198,130	100.0	30,485

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第 12 表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は 8 億 3,386 万 3 千円となっている。

資本剰余金も当年度における増減はなく、当該年度残高は 6,215 万 6 千円となっている。

利益剰余金は、当年度が 7,158 万 4 千円の欠損となっていることから、当年度末残高は 1 億 1,662 万 3 千円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は 7 億 7,939 万 7 千円となっている。

第 12 表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		833,863	0	0	833,863
剰 余 金	資本剰余金	62,156	0	0	62,156
	補助金	60,145	0	0	60,145
	県支出金	676	0	0	676
	受益者分担金	1,335	0	0	1,335
	利益剰余金	△ 45,039	0	△ 71,584	△ 116,623
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 45,039	0	△ 71,584	△ 116,623
資本合計		850,981	0	△ 71,584	779,397

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第 13 表のとおりである。

令和 6 年度過年度分は 86 万 4 千円で、前年度に比べ 4 万 9 千円増加している。現年度分は 70 万 8 千円で、前年度に比べ 22 万円減少している。

不納欠損額は 3 万 5 千円となり、未収額合計は 153 万 7 千円で、前年度に比べ 16 万 1 千円減少している。

第 13 表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減額
過年度分 (A)	864	815	49
現年度分 (B)	708	928	△ 220
不納欠損額 (C)	35	46	△ 11
合 計 (A+B-C)	1,537	1,698	△ 161

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 14 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 37 億 635 万円 (94.5%)、流動資産が 2 億 1,630 万 7 千円 (5.5%) で資産合計が 39 億 2,265 万 7 千円となっている。

これに対し、負債合計が 31 億 4,326 万円 (80.1%)、資本合計が 7 億 7,939 万 7 千円 (19.9%) となっている。

第 14 表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	6 年度	5 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,706,350	3,829,241	△ 122,891	△ 3.2
(1) 有形固定資産(※1)	3,706,350	3,829,241	△ 122,891	△ 3.2
ア 土地	163,210	163,210	0	0.0
イ 建物	168,231	174,570	△ 6,339	△ 3.6
ウ 構築物	3,113,371	3,226,147	△ 112,776	△ 3.5
エ 機械	236,049	253,015	△ 16,966	△ 6.7
オ 建設仮勘定	25,490	12,299	13,191	107.3
2 流動資産	216,307	234,922	△ 18,615	△ 7.9
(1) 現金預金	214,745	221,648	△ 6,903	△ 3.1
(2) 未収金	1,562	13,273	△ 11,711	△ 88.2
未収金	1,638	13,598	△ 11,960	△ 88.0
貸倒引当金	△ 76	△ 324	△ 248	△ 76.5
資産合計	3,922,657	4,064,162	△ 141,505	△ 3.5
(負債の部)				
3 固定負債	1,205,247	1,427,861	△ 222,614	△ 15.6
(1) 企業債	1,205,247	1,427,861	△ 222,614	△ 15.6
4 流動負債	257,507	258,436	△ 929	△ 0.4
(1) 企業債	225,114	228,045	△ 2,931	△ 1.3
(2) 未払金	31,669	29,687	1,982	6.7
(3) 賞与等引当金	722	702	20	2.8
(4) その他流動負債	2	2	0	0.0
5 繰延収益	1,680,507	1,526,884	153,623	10.1
(1) 長期前受金(※2)	1,680,507	1,526,884	153,623	10.1
ア 工事負担金	1,010	1,010	0	0.0
イ 補助金	545,735	566,994	△ 21,259	△ 3.7
ウ 県支出金	160,038	166,948	△ 6,910	△ 4.1
エ 他会計補助金	941,761	759,947	181,814	23.9
オ 受益者分担金	31,963	31,985	△ 22	△ 0.1
負債合計	3,143,260	3,213,181	△ 69,921	△ 2.2

科 目	6 年度	5 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	833,863	833,863	0	0.0
(1) 自己資本金	833,863	833,863	0	0.0
ア 固有資本金	833,863	833,863	0	0.0
7 剰余金	△ 54,466	17,118	△ 71,584	△ 418.2
(1) 資本剰余金	62,156	62,156	0	0.0
ア 補助金	60,145	60,145	0	0.0
イ 県支出金	676	676	0	0.0
ウ 受益者分担金	1,335	1,335	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 116,623	△ 45,039	△ 71,584	△ 158.9
当年度未処分利益剰余金	△ 116,623	△ 45,039	△ 71,584	△ 158.9
資本合計	779,397	850,981	△ 71,584	△ 8.4
負債資本合計	3,922,657	4,064,162	△ 141,505	△ 3.5

✧ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

✧ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に、経営分析については第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 94.5%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 30.7%で、前年度を 4.4 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 62.7%で、前年度を 4.2 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は101.1%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は150.7%で、前年度を10.3ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は84.0%で、前年度を6.9ポイント下回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は84.0%で、前年度を6.9ポイント下回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度はマイナス1.8%で、前年度を1.8ポイント下回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は72.9%で、前年度を26.7ポイント下回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は72.9%で前年度を26.7ポイント下回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は19.0%で前年度より3.2ポイント下回っており、低い水準にある。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		6 年度	5 年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	94.5	94.2	0.3
	②固定負債構成比率 (%)	30.7	35.1	△ 4.4
	③自己資本構成比率 (%)	62.7	58.5	4.2
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	101.1	100.6	0.5
	⑤固定比率 (%)	150.7	161.0	△ 10.3
	⑥流動比率 (%)	84.0	90.9	△ 6.9
	⑦当座比率 (%)	84.0	90.9	△ 6.9
収益率	⑧総資本利益率 (%)	△ 1.8	0.0	△ 1.8
	⑨総収支比率 (%)	72.9	99.6	△ 26.7
	⑩経常収支比率 (%)	72.9	99.6	△ 26.7
	⑪営業収支比率 (%)	19.0	22.2	△ 3.2
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した308万円と2の投資活動で獲得した2億1,556万2千円の合計2億1,864万2千円を、3の財務活動で2億2,554万5千円使用した結果、690万3千円の資金減となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、企業債残高を業務活動によるキャッシュ・フローで除したもので求められる。

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第 16 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	△ 71,584	△ 1,035	△ 70,549
(2) 減価償却費	136,081	134,629	1,452
(3) 引当金の増減額（△は減少）	△ 228	159	△ 387
(4) 長期前受金戻入額	△ 77,970	△ 77,799	△ 171
(5) 支払利息	29,405	34,018	△ 4,613
(6) 未収金の増減額（△は増加）	160	△ 541	701
(7) 未払金の増減額（△は減少）	16,622	△ 8	16,630
(8) 預り金の増減額（△は減少）	0	△ 7	7
小 計	32,485	89,416	△ 56,931
(9) 利息の支払額	△ 29,405	△ 34,018	4,613
合 計（A）	3,080	55,398	△ 52,318
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 27,831	△ 32,673	4,842
(2) 国庫補助金等による収入	243,392	261,449	△ 18,057
合 計（B）	215,562	228,776	△ 13,214
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	2,500	9,200	△ 6,700
(2) 企業債の償還による支出	△ 228,045	△ 237,718	9,673
合 計（C）	△ 225,545	△ 228,518	2,973
資金増減額（A + B + C）	△ 6,903	55,656	△ 62,559
資金期首残高	221,648	165,992	55,656
資金期末残高	214,745	221,648	△ 6,903

6 むすび

令和6年度農業集落排水事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は4,919人で、下水道整備率は56.6%となっており、水洗化人口は3,220人で、水洗化率は65.5%となっている。また、施設効率を表す有収率は90.4%である。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、他会計補助金が4,226万8千円（37.3%）減少したことなどにより、前年度と比べ4,242万8千円（18.0%）減少している。一方、総費用は支払利息が461万3千円（13.6%）減少しているが、管渠費が2,535万5千円（213.0%）増加したことなどにより、前年度と比べ2,812万1千円（11.9%）増加している。当年度純損失は7,158万4千円となり、前年度より7,054万9千円（6816.3%）増加している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は6,215万6千円となっている。利益剰余金は前年度の未処分利益剰余金が4,503万9千円の欠損金となり、当年度純損失が7,158万4千円であったことから、当年度末残高は1億1,662万3千円の欠損となっている。資本合計額は、前年度に比べ8.4%減の7億7,939万7千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は72.9%で26.7ポイント、営業収支比率は19.0%で3.2ポイント前年度を下回っており、営業収支比率は大幅に100%を下回っている。

財政状態については、流動比率は84.0%で6.9ポイント前年度を下回っており、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率は84.0%で100%を下回っており、短期債務に対する支払能力に課題が残る。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は62.7%で前年度に比べ4.2ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率はマイナス1.8%と、前年度より1.8ポイント下回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より2億2,554万5千円（13.6%）減少し、14億3,036万1千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による3万5千円の不納欠損処理を行い、徴収に注力した結果、前年度より16万1千円（9.5%）減少した153万7千円となっている。

今後も未収金解消に向けた課内体制の強化、納付指導、時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

本市の農業集落排水事業は、県内でも最多の処理区と処理人口となっており、農業集落における安心で快適な生活に貢献してきた。一方で点在する処理施設等の老朽化も進んでおり、維持補修費用の増大も見込まれている。

それに加えて、農業集落での人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も見込まれ、農業集落排水事業においては、今後さらに厳しい状況が予想される。

このような状況の下、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、令和 7 年 3 月に香南市下水道事業経営戦略の見直しが行われ、推進すべき具体策や指標が示された。経営戦略の計画期間は令和 7 年度から令和 16 年度の 10 年間となっているが、毎年度進捗管理と必要な見直しを行い、更なる経営の健全化に取り組んでいただきたい。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）、そして加入率の向上と収益の確保に努め、合理的で効率的な運営を構築されるよう要望する。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていないなくとも営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

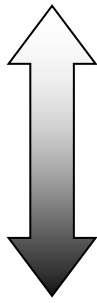
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼いだ資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は、資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしていても余剰があり、企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-	良好	業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	危険	業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。